法令及び定款にもとづくインターネット開示事項

新株予約権の状況
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

第48期（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

芙蓉総合リース株式会社

法令及び当社定款の規定にもとづき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。
（http://www.fgl.co.jp/）

新株予約権の状況

(1) 新株予約権の概要（平成29年３月31日現在）

当社が発行している新株予約権の概要は、以下のとおりであります。

	新株予約権の割当日	新株予約権の個数	目的となる株式の種類及び数	発行価額（新株予約権１個当たり）	行使価額（株式１株当たり）	行使期間
第１回新株予約権	平成20年10月15日	578個	普通株式 57,800株	161,000円	１円	平成20年10月15日から平成50年10月14日まで
第２回新株予約権	平成21年10月15日	846個	普通株式 84,600株	166,800円	１円	平成21年10月15日から平成51年10月14日まで
第３回新株予約権	平成22年10月15日	613個	普通株式 61,300株	221,800円	１円	平成22年10月15日から平成52年10月14日まで
第４回新株予約権	平成23年10月14日	548個	普通株式 54,800株	244,900円	１円	平成23年10月14日から平成53年10月13日まで
第５回新株予約権	平成24年10月16日	730個	普通株式 73,000株	194,300円	１円	平成24年10月16日から平成54年10月15日まで
第６回新株予約権	平成25年10月15日	420個	普通株式 42,000株	355,600円	１円	平成25年10月15日から平成55年10月14日まで
第７回新株予約権	平成26年10月15日	355個	普通株式 35,500株	358,400円	１円	平成26年10月15日から平成56年10月14日まで
第８回新株予約権	平成27年10月15日	286個	普通株式 28,600株	465,300円	１円	平成27年10月15日から平成57年10月14日まで
第９回新株予約権	平成28年10月14日	347個	普通株式 34,700株	460,600円	１円	平成28年10月14日から平成58年10月13日まで

（注）新株予約権者は、行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の１年後応当日から５年間が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができます。

⑵　当事業年度の末日に当社取締役（社外取締役を除く）が保有している新株予約権の状況

	新株予約権の個数	目的となる株式の種類及び数	保有人数
第１回新株予約権	13個	普通株式 1,300株	１名
第２回新株予約権	104個	普通株式 10,400株	３名
第３回新株予約権	149個	普通株式 14,900株	４名
第４回新株予約権	174個	普通株式 17,400株	５名
第５回新株予約権	219個	普通株式 21,900株	５名
第６回新株予約権	118個	普通株式 11,800株	５名
第７回新株予約権	144個	普通株式 14,400株	６名
第８回新株予約権	135個	普通株式 13,500株	７名
第９回新株予約権	156個	普通株式 15,600株	７名

⑶　当事業年度中に当社執行役員に交付した新株予約権の状況

	新株予約権の個数	目的となる株式の種類及び数	交付人数
第９回新株予約権	191個	普通株式 19,100株	21名

連結株主資本等変動計算書

（平成28年４月１日から
平成29年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,532	10,416	153,366	△401	173,913
当期変動額					
剰余金の配当			△3,379		△3,379
親会社株主に帰属する当期純利益			19,974		19,974
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△18	59	41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	16,576	59	16,635
当期末残高	10,532	10,416	169,942	△342	190,548

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	32,230	△187	2,416	△232	34,226	722	23,670	232,531
当期変動額								
剰余金の配当								△3,379
親会社株主に帰属する当期純利益								19,974
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,084	77	△278	185	3,068	120	6,835	10,025
当期変動額合計	3,084	77	△278	185	3,068	120	6,835	26,660
当期末残高	35,314	△109	2,137	△47	37,294	842	30,506	259,192

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

・連結子会社の数　45社

・主要な連結子会社の名称　芙蓉オートリース㈱
㈱エフ・ジー・エル・サービス
㈱芙蓉リース販売
シャープファイナンス㈱
アクリーティブ㈱
Fuyo General Lease（USA）Inc.
Fuyo General Lease（HK）Ltd.
芙蓉綜合融資租賃（中国）有限公司
FGL Aircraft Ireland Limited

・連結の範囲の変更　当連結会計年度において、アクリーティブ㈱の普通株式51.00％を取得したため、同社及び同社の子会社である㈱メディカル・ペイメント、アクリーティブ・メディカルサービス㈱、アクリーティブ・ファイナンス㈱、Accretive Holdings（Thailand）Co., Ltd.、Accretive（Thailand）Co., Ltd.及びAccretive Asset Management（Thailand）Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。
なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたFGL Maritime Panama S.A.は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

②　非連結子会社の状況

・主要な非連結子会社の名称　エフケーイグニシオンリーシング㈲

・連結の範囲から除いた理由　非連結子会社のうち、エフケーイグニシオンリーシング㈲他138社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、会社計算規則第63条第１項第２号により連結の範囲から除外しております。

⑵　持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用した関連会社の状況

・持分法適用の関連会社数　　３社

・会社等の名称　　横河レンタ・リース㈱
㈱日本信用リース
新岡山ソーラー㈱

②　持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・主要な会社等の名称　　エフケーイグニシオンリーシング㈲

・持分法を適用しない理由　　非連結子会社のうち、エフケーイグニシオンリーシング㈲他138社は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないかあるいは軽微なため、持分法の適用範囲から除外しております。これらの会社に対する投資については原価法により評価しております。

③　前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました㈱東神ジェネラルクリエイトは、当連結会計年度において株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

④　持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社21社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は芙蓉オートリース㈱他13社が３月31日、一般社団法人Ｃ・Ｃ・Ｓホールディング他９社が１月31日であります。

連結に際しては、当該会社の事業年度の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

⑷　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの　　当社及び国内連結子会社は主として、連結決算日前１ヵ月の市場価格の平均等、在外連結子会社については決算期末日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの　　移動平均法による原価法
取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。

ロ．デリバティブ　　時価法

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．賃貸資産　　主として、リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法
なお、リース契約の解約、顧客の支払不能等による賃貸資産の処分損失見込額については、減価償却費として追加計上しております。

ロ．リース賃借資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産
リース契約期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法

ハ．社用資産　定率法
ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物　３年～50年
器具備品　３年～20年

ニ．その他の無形固定資産　定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③　繰延資産の処理方法

イ．創立費　創立日から５年以内にわたり、定額法により償却しております。

ロ．開業費　開業日から５年以内にわたり、定額法により償却しております。

ハ．社債発行費　支出時に全額費用処理しております。

④　重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。直接減額した金額は1,923百万円であります。

ロ．賞与引当金　従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金　役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ．未経過リース料引当金　転リース取引におけるオペレーティング・リースの未経過リース料に係る貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ホ．債務保証損失引当金　債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

ヘ．役員退職慰労引当金　役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

ト．メンテナンス引当金　メンテナンスサービス付リース取引及びメンテナンスサービスに係る車検整備費用に要する将来の支出に備えるため、当連結会計年度の負担見込額を計上しております。

⑤　退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法	退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	過去勤務費用については、当社は発生年度に全額費用処理し、国内連結子会社１社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額により費用処理しております。 数理計算上の差異については、当社は発生年度に全額費用処理し、国内連結子会社１社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額により翌連結会計年度から費用処理しております。
ハ．未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法	未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
ニ．小規模企業等による簡便法の採用	一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑥　重要な収益及び費用の計上基準

イ．ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準	リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
ロ．オペレーティング・リース取引の収益の計上基準	リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

⑦　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、主として、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑧　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジによっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金
ハ．ヘッジ方針	営業活動及び財務活動に伴って発生する金利及び為替変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の社内規程「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」に定めるところにより、デリバティブ取引を利用しております。
ニ．ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

⑨ のれんの償却方法及び償却期間

金額の少額なものを除き、発生日後20年以内で均等償却することとしております。

⑩ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ８百万円増加しております。

3．連結貸借対照表に関する注記

⑴ 担保に供している資産及び対応する債務

① 担保に供している資産

割賦債権	56百万円
リース債権及びリース投資資産	27,505百万円
その他の営業貸付債権	7,791百万円
賃貸料等未収入金	10百万円
オペレーティング・リース契約債権等	13,334百万円
賃貸資産（有形固定資産）	11,167百万円
計	59,866百万円

（注）上記担保資産以外に投資有価証券15百万円を営業保証金として供託し、割賦債権51百万円、投資有価証券652百万円を取引先の銀行借入に対する第三者担保として提供し、投資有価証券６百万円を営業取引のために差し入れております。

② 担保提供資産に対応する債務

その他（流動負債）	69百万円
長期借入金（１年内返済予定を含む）	42,440百万円
債権流動化に伴う長期支払債務（１年内支払予定を含む）	1,730百万円
その他（固定負債）	30百万円
計	44,271百万円

⑵ 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産の減価償却累計額	162,901百万円
社用資産の減価償却累計額	4,296百万円

⑶ 保証債務

① 取引先の借入金等に対する保証

保証先	円貨額（百万円）
日本海洋掘削㈱	3,998
イオンモール㈱	1,473
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション（注）	829
イオンリテール㈱	810
日本アイ・ビー・エム・クレジット合同会社（注）	733
三菱自動車工業㈱	681
㈱マネーパートナーズ	499
日本生命保険相互会社　他２社	402
㈱三井住友銀行（注）	365
㈱ザイマックスアルファ（注）	256
ジェイカムアグリ㈱	254
従業員（住宅購入資金）	54
その他　1,256件	18,472
計	28,832

（注）ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

② 国内連結子会社１社は営業保証業務を行っており、一般顧客他への借入債務に対する信用保証残高は72,215百万円であります。

４．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴ 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	30,287,810株	－株	－株	30,287,810株

⑵ 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式（注）	116,407株	117株	17,300株	99,224株

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加117株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少17,300株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

⑶ 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日定時株主総会	普通株式	1,568	52	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月7日取締役会	普通株式	1,810	60	平成28年9月30日	平成28年12月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議予定	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日定時株主総会	普通株式	2,113	利益剰余金	70	平成29年3月31日	平成29年6月26日

⑷ 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

取締役会決議日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数	新株予約権の残高
平成20年9月29日	普通株式	6,700株	67個
平成21年9月29日	普通株式	23,000株	230個
平成22年9月29日	普通株式	27,600株	276個
平成23年9月29日	普通株式	36,200株	362個
平成24年9月28日	普通株式	56,000株	560個
平成25年9月27日	普通株式	33,700株	337個
平成26年9月29日	普通株式	33,500株	335個
平成27年9月28日	普通株式	28,600株	286個
平成28年9月29日	普通株式	34,700株	347個

（注）権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

5．金融商品に関する注記

⑴ 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、機械・器具備品等のリース・割賦取引及び金銭の貸付等の金融取引を行っております。顧客にリースや割賦販売を行う物件の購入資金及び取引先に対する営業貸付金について、主に金融機関からの借入による間接金融のほか、社債、コマーシャル・ペーパーの発行及び債権流動化等による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ＡＬＭ）を行っております。

また、外貨建金銭債権及び債務に係る為替変動リスクを回避するために通貨関連のデリバティブ取引を、借入金の金利変動リスクを回避するために金利関連のデリバティブ取引を利用しております。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

平成29年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）２．参照）。また、次表以外の金融資産及び金融負債等については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価額	差額
① 現金及び預金	50,990	50,990	－
② 割賦債権（*1）（*2）	127,823	129,812	1,989
③ リース債権及びリース投資資産（*2）	1,047,512	1,077,947	30,435
④ 営業貸付金（*2）	305,549	309,310	3,760
⑤ 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	206,090	206,090	－
資産計	1,737,966	1,774,151	36,185
① 短期借入金	456,620	456,620	－
② コマーシャル・ペーパー	419,700	419,700	－
③ リース債務（流動負債及び固定負債）	49,770	49,770	－
④ 社債（１年内償還予定を含む）	90,300	90,047	△252
⑤ 長期借入金（１年内返済予定を含む）	777,008	782,838	5,830
⑥ 債権流動化に伴う長期支払債務（１年内支払予定を含む）	85,804	86,512	708
負債計	1,879,203	1,885,489	6,286
デリバティブ取引（*3）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(9)	(9)	－
② ヘッジ会計が適用されているもの	(14)	(407)	(393)
デリバティブ取引計	(24)	(417)	(393)

（*1）割賦債権に対応する割賦未実現利益を控除しております。

（*2）割賦債権、リース債権及びリース投資資産並びに営業貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

① 現金及び預金

満期のない預金については、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 割賦債権

未回収の債権額を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

③ リース債権及びリース投資資産

未回収のリース債権及びリース料債権の総額から主な維持管理費用相当額を控除し、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

転リース取引におけるリース債権及びリース投資資産は、連結貸借対照表に利息相当額控除前の金額で計上しており、時価の欄には連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、転リース取引におけるリース債権及びリース投資資産を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価と連結貸借対照表計上額との差額は715百万円であります。

④ 営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、債務者区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤ 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格及び取引金融機関等から提示された価格によっております。

負　債

① 短期借入金、② コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ リース債務（流動負債及び固定負債）

リース債務は、連結貸借対照表に利息相当額控除前の金額で計上しており、時価の欄には連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、リース債務を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価と連結貸借対照表計上額との差額は267百万円であります。

④ 社債（１年内償還予定を含む）、⑤ 長期借入金（１年内返済予定を含む）、⑥ 債権流動化に伴う長期支払債務（１年内支払予定を含む）

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該科目の元利金の合計額を同様の調達において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、信用リスク関連ではクレジットデフォルトスワップを利用しております。

通貨関連のデリバティブ取引及び金利関連のデリバティブ取引は、いずれもリスク管理を目的としており、投機的取引は行っておりません。また、クレジットデフォルトスワップについては、安全性が高いと判断されたクレジットデフォルトスワップのみを利用しております。

これらの時価については、金融機関等から提示された価格によっております。

（注）２．非上場株式等（連結貸借対照表計上額22,702百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤ 営業投資有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

６．賃貸等不動産に関する注記

⑴ 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他地域において、賃貸商業施設や賃貸オフィスビル（土地を含む。）等を所有してしております。

⑵ 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
132,049百万円	141,443百万円

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく金額及び収益還元法に基づく金額であります。その他の物件については収益還元法に基づいて自社で合理的に算定した金額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、また一部の物件については適正な帳簿価額をもって時価としております。

７．１株当たり情報に関する注記

⑴ １株当たり純資産額　7,547円33銭

⑵ １株当たり当期純利益　661円80銭

８．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9．その他の注記

企業結合等に関する注記

（取得による企業結合）

当社は、平成28年12月14日付の取締役会決議により、アクリーティブ株式会社（株式会社東京証券取引所　市場第一部、証券コード：8423、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者普通株式」といいます。）を、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定し、平成28年12月15日から本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けは平成29年1月19日をもって終了いたしました。

また、本公開買付けの結果、平成29年１月26日（本公開買付けの決済の開始日）付で対象者は当社の連結子会社となりました。

⑴　企業結合の概要

①　被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　アクリーティブ株式会社

事業の内容　　アセットビジネス事業、ソリューション事業、その他事業

②　企業結合を行った主な理由

対象者を当社の連結子会社にすることにより、対象者と連携しながら、当社グループの幅広い顧客基盤と、対象者の強みを活かした営業が可能であると考えており、また、当社グループが保有するネットワーク、金融人材、各種ノウハウ、対象者が保有していないリース等の金融商品のラインアップ等を組み合わせることにより、対象者の更なる事業拡大を支援することが可能と判断したためであります。

③　企業結合日

平成29年１月26日

④　企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤　結合後企業の名称

変更はありません。

⑥　取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	－％
企業結合日に取得した議決権比率	51.00％
取得後の議決権比率	51.00％

⑦　取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が対象者普通株式を公開買付けにより取得したためであります。

⑵　連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年１月１日から平成29年３月31日まで

⑶ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	11,366百万円
取得原価		11,366百万円

⑷ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等	206百万円
法律事務所に対する報酬・手数料等	19百万円

⑸ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

6,488百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

⑹ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	20,513百万円
固定資産	1,000
資産合計	21,513
流動負債	12,249
固定負債	572
負債合計	12,821

⑺ 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,722百万円
営業利益	1,130
経常利益	1,162
税金等調整前当期純利益	1,174
親会社株主に帰属する当期純利益	701
1株当たり当期純利益	23.25円

（概算額の算定方法）

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度の開始の日に発生したものとして償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

株主資本等変動計算書

（平成28年４月１日から
平成29年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,532	10,416	10,416	10	75,979	46,945	122,934	△401	143,481
当期変動額									
別途積立金の積立					6,000	△6,000	－		－
剰余金の配当						△3,379	△3,379		△3,379
当期純利益						14,755	14,755		14,755
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分						△18	△18	59	41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	6,000	5,357	11,357	59	11,416
当期末残高	10,532	10,416	10,416	10	81,979	52,302	134,291	△342	154,897

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	32,160	△36	32,124	722	176,327
当期変動額					
別途積立金の積立					－
剰余金の配当					△3,379
当期純利益					14,755
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,057	26	3,083	118	3,202
当期変動額合計	3,057	26	3,083	118	14,618
当期末残高	35,218	△10	35,208	840	190,946

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴ 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの　決算日前１ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの　移動平均法による原価法

⑵ デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法

⑶ 固定資産の減価償却の方法

① 賃貸資産　リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法
なお、リース契約の解約、顧客の支払不能等による賃貸資産の処分損失見込額については、減価償却費として追加計上しております。

② リース賃借資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産
リース契約期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 社用資産　定率法
ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３年～50年
器具備品	３年～20年

④ その他の無形固定資産　定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

⑷ 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

⑸ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑹ 引当金の計上基準

① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。直接減額した金額は729百万円であります。
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
③ 役員賞与引当金	役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
④ 債務保証損失引当金	債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
⑤ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
イ．退職給付見込額の期間帰属方法	退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	過去勤務費用及び数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

⑺ 収益及び費用の計上基準

① リース取引の処理方法

イ．ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準	リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
ロ．オペレーティング・リース取引の収益の計上基準	リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

② 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦売上原価の計上方法

割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦売上原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延経理しております。

③ 金融費用の計上方法

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する受取利息等を控除しております。

⑻　ヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジによっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
②　ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金
③　ヘッジ方針	営業活動及び財務活動に伴って発生する金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の社内規程「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」に定めるところにより、デリバティブ取引を利用しております。
④　ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑼　その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①　営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、手形割引、債権の買取等を計上しております。

なお、当該金融収益は、売上高のファイナンス収益に計上しております。

②　営業投資有価証券の計上方法

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を計上しております。

なお、当該金融収益（利息、償還差額）は、売上高のファイナンス収益に計上しております。

③　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

3．表示方法の変更に関する注記

（損益計算書）

前事業年度まで「売上高」の「その他の売上高」に表示しておりました営業目的で保有する有価証券の運用収益を、事業の実態をより適切に反映させるため、当事業年度より「売上高」の「ファイナンス収益」として表示する方法に変更いたしました。

4．貸借対照表に関する注記

⑴ 担保に供している資産及び対応する債務

① 担保に供している資産

割賦債権	56百万円
リース債権	5百万円
リース投資資産	106百万円
オペレーティング・リース契約債権等	7,773百万円
計	7,942百万円

（注）上記以外に投資有価証券15百万円を営業保証金として供託し、割賦債権51百万円、賃貸資産11,167百万円、投資有価証券10百万円、関係会社株式642百万円を取引先の銀行借入に対する第三者担保として提供し、関係会社株式６百万円を営業取引のために差し入れております。

② 担保提供資産に対応する債務

債権流動化に伴う長期支払債務（１年内支払予定を含む）	1,730百万円
その他（固定負債）	18百万円
計	1,749百万円

⑵ 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	111,332百万円
社用資産	1,005百万円
リース賃借資産	287百万円
計	112,624百万円

⑶ 保証債務

① 取引先の借入金等に対する保証

保証先	円貨額（百万円）
日本海洋掘削㈱	3,998
Fuyo General Lease（USA）Inc.（注）	3,202
イオンモール㈱	1,473
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション（注）	829
イオンリテール㈱	810
日本アイ・ビー・エム・クレジット合同会社（注）	733
三菱自動車工業㈱	681
㈱マネーパートナーズ	499
日本生命保険相互会社　他２社	402
㈱三井住友銀行（注）	365
㈱ザイマックスアルファ（注）	256
ジェイカムアグリ㈱	254
その他　443件	1,824
計	15,332

（注）ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

② 関係会社及び従業員の借入金等に対する保証

保証先	円貨額（百万円）
Fuyo General Lease（USA）Inc.	25,692
Fuyo General Lease（HK）Ltd.	25,391
FGL Aircraft Ireland Limited	11,708
Fuyo General Lease（Asia）Pte. Ltd.	5,319
芙蓉綜合融資租賃（中国）有限公司	2,082
Fuyo General Lease（Canada）Inc.	923
従業員（住宅購入資金）	54
計	71,173

⑷ リース債権及びリース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
債権額	189,288百万円	614,663百万円
見積残存価額	－百万円	4,420百万円
受取利息相当額	△8,947百万円	△67,646百万円
計	180,340百万円	551,437百万円

⑸ 営業債権に係る預り手形

割賦債権	5,015百万円
リース投資資産	372百万円
計	5,387百万円

⑹ 未経過リース期間に係るオペレーティング・リース契約債権

その他のリース契約債権	138,823百万円

⑺ １年を超えて入金期日の到来する営業債権

割賦債権	78,427百万円
リース債権	133,159百万円
リース投資資産	441,085百万円
営業貸付金	160,221百万円
その他の営業貸付債権	9,368百万円
賃貸料等未収入金	38百万円
未経過リース期間に係るオペレーティング・リース契約債権	114,062百万円
計	936,362百万円

⑻ 関係会社に対する金銭債権及び債務（区分掲記しているものは除いております。）

関係会社に対する短期金銭債権	65,561百万円
関係会社に対する短期金銭債務	2,253百万円
関係会社に対する長期金銭債務	14,532百万円

５．損益計算書に関する注記

⑴ 関係会社との取引高

売上高	30,688百万円
売上原価・販売費及び一般管理費	1,166百万円
営業取引以外の取引	536百万円
営業資産購入高	7,094百万円
社用資産購入高	2百万円

⑵ 資金原価の内訳

支払利息	3,277百万円
その他の支払利息	1,302百万円
受取利息等	△1百万円
計	4,579百万円

6．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株　式　の　種　類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式（注）	116,407株	117株	17,300株	99,224株

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加117株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少17,300株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

7．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
預り保証金	675百万円
退職給付引当金	373百万円
投資有価証券等評価損否認額	333百万円
賞与引当金	287百万円
株式報酬費用	257百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	242百万円
未払事業税	177百万円
その他	444百万円
繰延税金資産合計	2,792百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△15,543百万円
投資有価証券評価益	△1,148百万円
債権譲渡益	△550百万円
その他	△88百万円
繰延税金負債合計	△17,329百万円
繰延税金負債の純額	△14,536百万円

8．関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主（会社等）	ヒューリック㈱	東京都中央区	62,695百万円	不動産の所有・賃貸・売買・仲介業務	（所有）直接 6.1 （被所有）直接 14.0	事業資金の貸付	利息の受取	101	営業貸付金	21,000
									未収収益	10

子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	芙蓉オートリース㈱	東京都千代田区	240百万円	リース	（所有）直接 100.0	事業資金の貸付 役員の兼任	事業資金の貸付	78,200	関係会社短期貸付金	11,400
							利息の受取	34	未収収益	0
	シャープファイナンス㈱	大阪市中央区	3,000百万円	リース・信用販売・不動産賃貸・保険代理	（所有）直接 65.0	賃貸取引 営業資産の購入 役員の兼任	受取リース料	20,225	リース投資資産	35,791
									賃貸料等未収入金	516
									未経過オペレーティングリース料	8,507
							営業資産の購入	2,249		
	Fuyo General Lease (HK) Ltd.	中国香港特別行政区	HK$10,000千 US$ 6,000千 3,745百万円	割賦・ファイナンス	（所有）直接 100.0	債務保証 役員の兼任	債務保証	25,401	その他（流動資産）	3
							保証料の受取	11		
	Fuyo General Lease (USA) Inc.	米国	US$ 10,000千	ファイナンス	（所有）直接 100.0	債務保証 役員の兼任	債務保証	25,703	その他（流動資産）	1
							保証料の受取	6		
	FGL Aircraft Ireland Limited	アイルランド	US$ 7	リース	（所有）直接 100.0	事業資金の貸付 役員の兼任	事業資金の貸付	6,382	関係会社短期貸付金	4,420
							利息の受取	924	関係会社長期貸付金	30,290
									未収収益	32

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．上記金額には消費税等は含まれておりません。

2．事業資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しており、また、取引金額は、当事業年度の発生総額を記載しております。

3．賃貸取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ契約しており、一般取引と同条件によっております。

4．営業資産の購入については、市場の実勢価額を勘案し決定しており、一般取引と同条件によっております。

5．債務保証については、市場金利を勘案し合理的に保証料率を決定しております。

9．１株当たり情報に関する注記

⑴	１株当たり純資産額	6,297円28銭
⑵	１株当たり当期純利益	488円89銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。